



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月26日

上場会社名 株式会社 清水銀行
 コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 豊島 勝一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 理事総合統括部長 (氏名) 田村 直之 TEL 054-353-5162
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月2日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,703	2.4	3,047	4.3	1,894	18.9
29年3月期第3四半期	21,203	3.0	3,184	6.2	2,336	0.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,664百万円 (129.4%) 29年3月期第3四半期 1,597百万円 (46.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年3月期第3四半期	198.57	198.29
29年3月期第3四半期	244.99	244.73

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期第3四半期	1,549,512		84,758		5.4	
29年3月期	1,590,062		81,659		5.0	

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 83,499百万円 29年3月期 80,177百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		30.00		30.00	60.00
30年3月期		30.00			
30年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	27,600	4.0	3,500	11.4	2,200	26.1	230.71	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,600,218 株	29年3月期	9,600,218 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	60,677 株	29年3月期	64,366 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	9,538,597 株	29年3月期3Q	9,536,387 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
3. 補足情報	7
(1) 平成30年3月期 第3四半期損益の状況(単体)	7
(2) 預金等・貸出金の状況(単体)	8
(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券関連収益の減少等により前年同期比5億円減少の207億3百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により、前年同期比3億63百万円減少の176億55百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比1億36百万円減少の30億47百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億42百万円減少の18億94百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めました結果、1兆3,809億円となりました。(前年同期比343億円増加、前期末比117億円増加)

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、1兆1,251億円となりました。(前年同期比229億円増加、前期末比259億円増加)

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的に応えした結果、1兆1,016億円となりました。(前年同期比260億円増加、前期末比339億円増加)

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、3,466億円となりました。(前年同期比380億円増加、前期末比929億円増加)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、平成29年5月12日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	216,802	56,807
商品有価証券	449	468
金銭の信託	1,201	1,209
有価証券	253,703	346,685
貸出金	1,067,716	1,101,617
外国為替	619	479
リース債権及びリース投資資産	9,989	10,688
その他資産	22,164	15,888
有形固定資産	19,571	19,207
無形固定資産	1,112	922
繰延税金資産	1,797	669
支払承諾見返	2,693	2,624
貸倒引当金	△7,758	△7,755
資産の部合計	1,590,062	1,549,512
負債の部		
預金	1,369,182	1,380,962
譲渡性預金	59,710	-
コールマネー	11,219	20,000
借入金	47,529	42,419
外国為替	1	10
社債	10,000	10,000
その他負債	6,347	7,581
賞与引当金	496	-
退職給付に係る負債	1,071	1,053
役員退職慰労引当金	85	58
睡眠預金払戻損失引当金	40	12
繰延税金負債	24	32
支払承諾	2,693	2,624
負債の部合計	1,508,403	1,464,754
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,514
利益剰余金	63,608	64,930
自己株式	△300	△282
株主資本合計	77,250	78,832
その他有価証券評価差額金	3,496	5,152
繰延ヘッジ損益	28	20
退職給付に係る調整累計額	△598	△505
その他の包括利益累計額合計	2,926	4,666
新株予約権	41	42
非支配株主持分	1,440	1,216
純資産の部合計	81,659	84,758
負債及び純資産の部合計	1,590,062	1,549,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	21,203	20,703
資金運用収益	12,403	11,953
(うち貸出金利息)	9,413	8,902
(うち有価証券利息配当金)	2,920	2,977
役務取引等収益	6,415	6,958
その他業務収益	1,582	837
その他経常収益	802	953
経常費用	18,019	17,655
資金調達費用	603	475
(うち預金利息)	396	293
役務取引等費用	3,668	4,048
その他業務費用	1,346	894
営業経費	12,212	12,053
その他経常費用	188	183
経常利益	3,184	3,047
特別利益	110	-
固定資産処分益	110	-
特別損失	29	35
固定資産処分損	19	0
減損損失	9	35
税金等調整前四半期純利益	3,265	3,011
法人税、住民税及び事業税	472	672
法人税等調整額	372	411
法人税等合計	844	1,084
四半期純利益	2,421	1,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,336	1,894

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,421	1,927
その他の包括利益	△823	1,737
その他有価証券評価差額金	△957	1,653
繰延ヘッジ損益	27	△8
退職給付に係る調整額	105	92
四半期包括利益	1,597	3,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,500	3,634
非支配株主に係る四半期包括利益	97	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称	清水信用保証株式会社
事業の内容	信用保証業務

(2) 企業結合日

平成29年6月9日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主及び連結子会社からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるガバナンスの強化を目的に、非支配株主及び連結子会社が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	3百万円
取得原価		3百万円

なお、上記の記載は、非支配株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引については全額を相殺消去しております。

(2) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 増加した資本剰余金の金額

248百万円

3. 補足情報

(1) 平成30年3月期 第3四半期損益の状況(単体)

○経常利益、四半期純利益ともに前年同期比増加

経常利益は、32億3百万円(前年同期比14.4%増)、四半期純利益は、21億59百万円(前年同期比1.7%増)と、いずれも前年同期を上回る結果となりました。

また、コア業務純益は、20億9百万円(前年同期比14.4%増)、実質業務純益は、25億3百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第3四半期(A) (9カ月間)	前年同期比 (A) - (B)	平成29年3月期 第3四半期(B) (9カ月間)	平成30年3月期 通期業績予想
経常収益	16,924	△529	17,454	22,200
業務粗利益	13,853	△84	13,938	
資金利益	11,911	82	11,828	
役務取引等利益	1,997	128	1,869	
その他業務利益	△55	△295	240	
経費(除く臨時処理分)	11,349	△182	11,531	
人件費	6,217	△128	6,345	
物件費	4,462	△108	4,571	
税金	669	55	614	
実質業務純益※1	2,503	97	2,406	
コア業務純益※2	2,009	253	1,756	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△138	△96	△41	
業務純益	2,641	193	2,447	
うち国債等債券損益	493	△155	649	
臨時損益	562	210	351	
うち不良債権処理額 ②	251	37	214	
うち株式等関係損益	797	199	598	
経常利益	3,203	404	2,799	3,200
特別損益	△35	△117	81	
税引前四半期純利益	3,167	287	2,880	
法人税等合計	1,008	250	758	
四半期純利益	2,159	37	2,122	2,100
与信関係費用(①+②)	113	△59	172	

※1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

※2 コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

（2）預金等・貸出金の状況（単体）

預金残高は、前年同期比 338 億円増加（2.5%増加）し、1兆3,848 億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 29 年 12 月末	平成 28 年 12 月末	平成 29 年 9 月末
預金	1,384,877	1,351,004	1,360,993
譲渡性預金	—	47,150	—
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,384,877	1,398,154	1,360,993

個人預かり資産は、前年同期比 229 億円増加（2.0%増加）し、1兆1,251 億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 29 年 12 月末	平成 28 年 12 月末	平成 29 年 9 月末
個人預かり資産合計	1,125,185	1,102,240	1,111,122
円貨預金	948,521	929,476	935,516
外貨預金	952	1,035	975
公共債保護預り	6,824	8,043	7,021
投資信託	63,515	68,765	65,244
個人年金保険等	105,370	94,919	102,365

貸出金残高は、前年同期比 262 億円増加（2.4%増加）し、1兆1,077 億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 29 年 12 月末	平成 28 年 12 月末	平成 29 年 9 月末
貸出金	1,107,779	1,081,500	1,084,501
うち 消費者ローン	339,121	325,793	335,799

（3）金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比 24 億円減少し 218 億円、総与信に占める比率は 0.28 ポイント低下し、1.96%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 29 年 12 月末	平成 28 年 12 月末	平成 29 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,146	7,042	6,165
危険債権	12,885	14,302	12,955
要管理債権	2,824	3,010	2,927
合 計	21,856	24,355	22,047
総与信に占める比率	1.96%	2.24%	2.02%

（4）時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	平成 29 年 12 月末			平成 28 年 12 月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	6,980	8,539	1,558	5,694	7,473	1,778
株式	6,395	6,507	111	4,713	4,855	141
債券	1,463	1,578	114	1,734	2,300	565
その他	△878	453	1,332	△753	317	1,071

平成 29 年 9 月末		
評価差額		
	うち益	うち損
	5,699	7,247
	5,161	5,296
	1,165	1,522
	△626	429

※ 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当がないため記載しておりません。

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	平成 29 年 12 月末			平成 28 年 12 月末		
	含み損益			含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	11	11	—	△116	50	166

平成 29 年 9 月末		
含み損益		
	うち益	うち損
	△264	33
		297